

留萌市は、平成11年度に長期財政収支見込を作成しました。結果、平成12年度で8億円、平成13年度以降は毎年10億円前後も財政赤字の発生が確実に見込まれました。これにより、計画的に財政を健全化するため、平成12年度から平成19年度までの8か年を計画期間とする財政健全化計画を策定（平成12年3月）し、取り組んでまいりました。計画策定から3か年が経過した今、健全化計画の進捗状況を検証してみました。

留萌市財政健全化計画とは

留萌市財政健全化計画とは、危機的状況にある留萌市の財政を、平成12年度から19年度までの8か年で立て直すための計画です。

これには、①このままいくと市の財政が赤字になってしまうこと、②そうならないための対策、③その対策を実施した場合の収支の見直しなど、留萌市の財政の行方が描かれています。

留萌市財政健全化計画の実績は…

決算上は、平成14年度までは単年度の収支不足（赤字）は発生していません。しかし、実績の内容を見てみると、その状況が深刻であることがわかります。

したが、国の行財政改革に伴う交付税制度の見直しや公共事業の削減などにより、景気回復が遅れているのが要因です。施設の維持管理費では、温水プールで平成14年度の維持管理費が約7千5百万円ですが、使用料は約21百万円なので、実質5千4百万円の管理費が増加しています。美サイクル館では、平成11年度の維持管理費が3億2千6百万円でしたが、平成14年度では3億5千2百万円となっており、3年前と比較して2千6百万円もの負担増となっているのです。

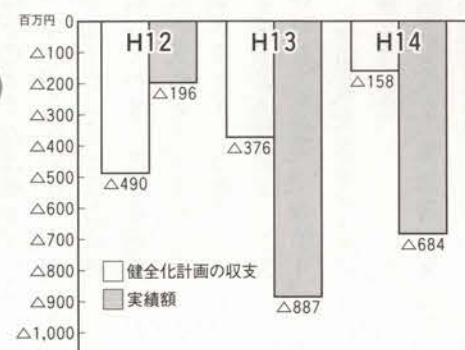
結果的には計画通りだが、しかし…

健全化策によるその増収・削減効果額は、平成14年度までの実績（表1）で約19億3千7百万となっています。この結果は、計画額を若干下回るものの、ほぼ計画通りに進んでいると判断できるものでした。

しかし、平成15年度の市税と地方交付税を健全化計画と比較すると、約8億円のマイナスとなっており、平成14年度の健全化額（8億7千6百万円）に匹敵するほど歳入が落ち込んでいるのです。そのため、総体の収支は改善さ

▼H12年度は収支が改善された
図1は、決算上の数字ではなく、財源不足を調整（収支不足を補うために借金や基金（貯金）を取り崩したりすること）する前の実際の収支状況を表しています。これを見ると平成12年度は2億9千4百万円ほど収支が改善されています。

【図1】 収支不足額の推移（健全化計画と実績）



主な理由として、
 ■市税が計画額を上回った
 ■ごみ処理手数料の有料化を計画よりも4ヶ月早く実施した
 ■人件費の削減（職員数の削減や期末手当等の削減）や、事務的な経費の削減が計画額を上回ったことが挙げられます。
 ▼H13～14年度は収支不足が拡大
 平成13年度には5億1千1百万円、平成14年度には5億2千6百万円ほど収支が悪化しています。主な理由として、
 ■事業系のごみ処理手数料に3か年の減額期間を設けた
 ■受益者負担（使用料手数料等）の改定を実施しなかった
 ■施設建設に伴う維持管理費等が増大している
 ■市税や地方交付税が計画額よりも大幅にダウンした（図2・3）
 ことが挙げられます。
 長引く経済不況の影響から、市税が減少し、平成13年度で1億4百万円、平成14年度で2億2千3百万円ほど計画額を下回りました。また、交付税額も減少しており、平成13年度で4億7千4百万円、平成14年度で4億7百万円ほど計画額を下回りました。
 計画策定時は、景気も底を打ち、経済成長の伸びが見込まれていま

【表1】 健全化策の実施状況（平成12年度～平成14年度の実績）

項目	（単位：百万円）		
	健全化計画	実績	差
ごみ処理手数料の有料化	562	415	△147
受益者負担（使用料・手数料等）の見直し	31	0	△31
人件費の削減（職員数の削減や期末手当カット等）	823	905	82
事務事業の見直し	255	312	57
その他	365	305	△60
合計	2,036	1,937	△99

れていない状況なのです。このように、市の収入（歳入）が大幅に減少しているのであれば、その収入に見合った支出（歳出）の見直しを早急にしなければなりません。

今年の予算はどうか

平成15年度の当初予算における実際の収支不足額は11億2千3百万円となっています。この収支不足は、市債（借金）の発行で4億5千8百万円、基金

（貯金の取り崩しや基金からの借金で3億2千5百万円を充てました。ですが、それでも収支不足を埋めることができず、残りは市有地の売却を見込んでの予算策定をしました。留萌市の財政は、まさに危機的な状況なのです。

このままでは、H17年度には『財政再建団体』

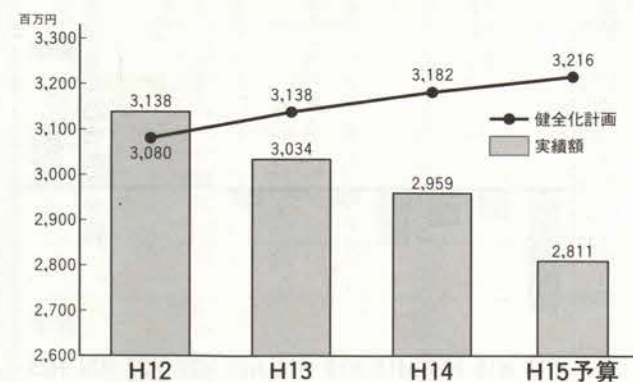
収入（歳入）の収支見込みを修正し、支出（歳出）を今年度の予算と同額で見込んだ場合、平成16年度で10億円、平成17年度では11億円の収支不足が発生する計算になります。

結果、累積赤字額が21億円となり、留萌市は「財政再建団体」になってしまいます。

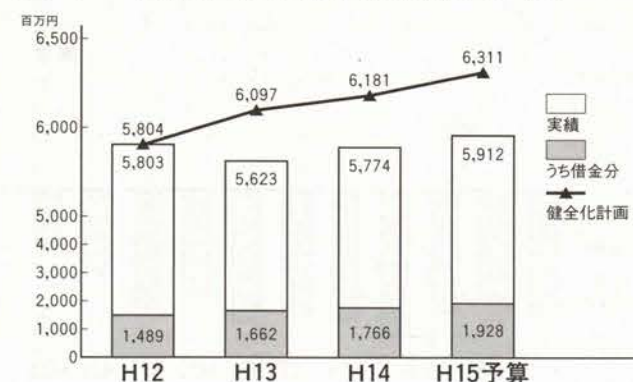
財政再建団体とは、国の管理の下に財政再建する団体のことです。これにより、市が独自に行っていたサービスや道路・下水道の整備や公共施設の建設などが実施できなくなります。

つまり、市の意思に関係なく国に行政サービスを制限され、留萌市民にとって必要なサービスを受けることができなくなる可能性があるということなのです。

【図2】 市税の推移（健全化計画との比較）



【図3】 交付税の推移（健全化計画との比較）



計画策定からの3か年を検証する 留萌市財政健全化計画 — 市財政と市民サービスの行方 —